

# 1 総 括

## 1-1 業務の概要

近年の技術革新の進展や著しい先端化に伴い、公設試験研究機関においては研究開発、技術指導の高度化が要求されている。このため地域産業の「技術的抛りどころ」としての機能を果たしていくためには、生産・加工システム、地域資源の高度利用、新素材・新材料、バイオ・食品及び環境保全などの研究開発が不可欠であり、これらの研究開発を推進することによって、技術水準の高度化を促進し、地域資源や技術の活用による新製品・新商品の開発を行い、新たな産業興しを図る必要がある。

業務の概要としては、県内中小企業を主対象とする技術相談・指導業務、依頼分析・試験業務及び工業技術に資する研究開発業務を主要業務とし、その他JOIS、PATOLISなど技術情報データベースのオンライン検索を実施すると共に、センター独自で全国工業系国立、公設試験研究機関の研究報告をデータベース化した研究報告サービスシステム「メビウス」を運用し、情報提供業務の強化に努めている。また、センターをホスト局とする技術交流ネットワーク「KI Tnet」を平成3年9月から本格運用し、電子メディアを通じて産学官の技術情報の交流を図っている。さらに、平成8年4月に専用回線によるインターネットへ接続し、8月にはホームページを開設した。平成9年3月には知的所有権センターが設置された。

## 1-2 組織と業務

### 庶務部

- (1) 庶務一般に関すること。
- (2) 他部の所管に属しないこと。

### 企画情報部

- (1) 試験研究及び技術指導の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 工業技術に関する情報の調査研究及び提供に関すること。
- (3) 国、地方公共団体、大学、企業等との連絡調整に関すること。

### デザイン・工芸部

- (1) 工業製品及び工芸品に関するデザインの開発研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 工芸品の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 工業製品及び工芸品に関し、依頼に応じて行うデザイン設計に関すること。

### 食品工業部

- (1) 食品工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 微生物及び動植物細胞の食品工業的利用に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 食品に関し、依頼に応じて行う分析及び試験に関すること。

### 化学部

- (1) 化学工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 繊維及び染色に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 化学に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

### 素材開発部

- (1) 窯業及び金属工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 新素材及び複合材料の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 窯業及び金属に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

### 機械技術部

- (1) 機械工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 機械に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び検査測定に関すること。

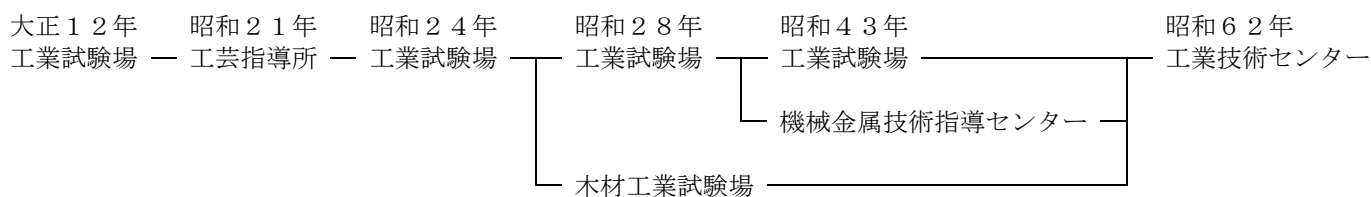
### 電子部

- (1) 電子技術に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 情報処理技術及び通信技術の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 電子機器に関し、依頼に応じて行う試験及び検査測定に関すること。

### 木材工業部

- (1) 木材工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 木材に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

# 1 - 3 沿 革

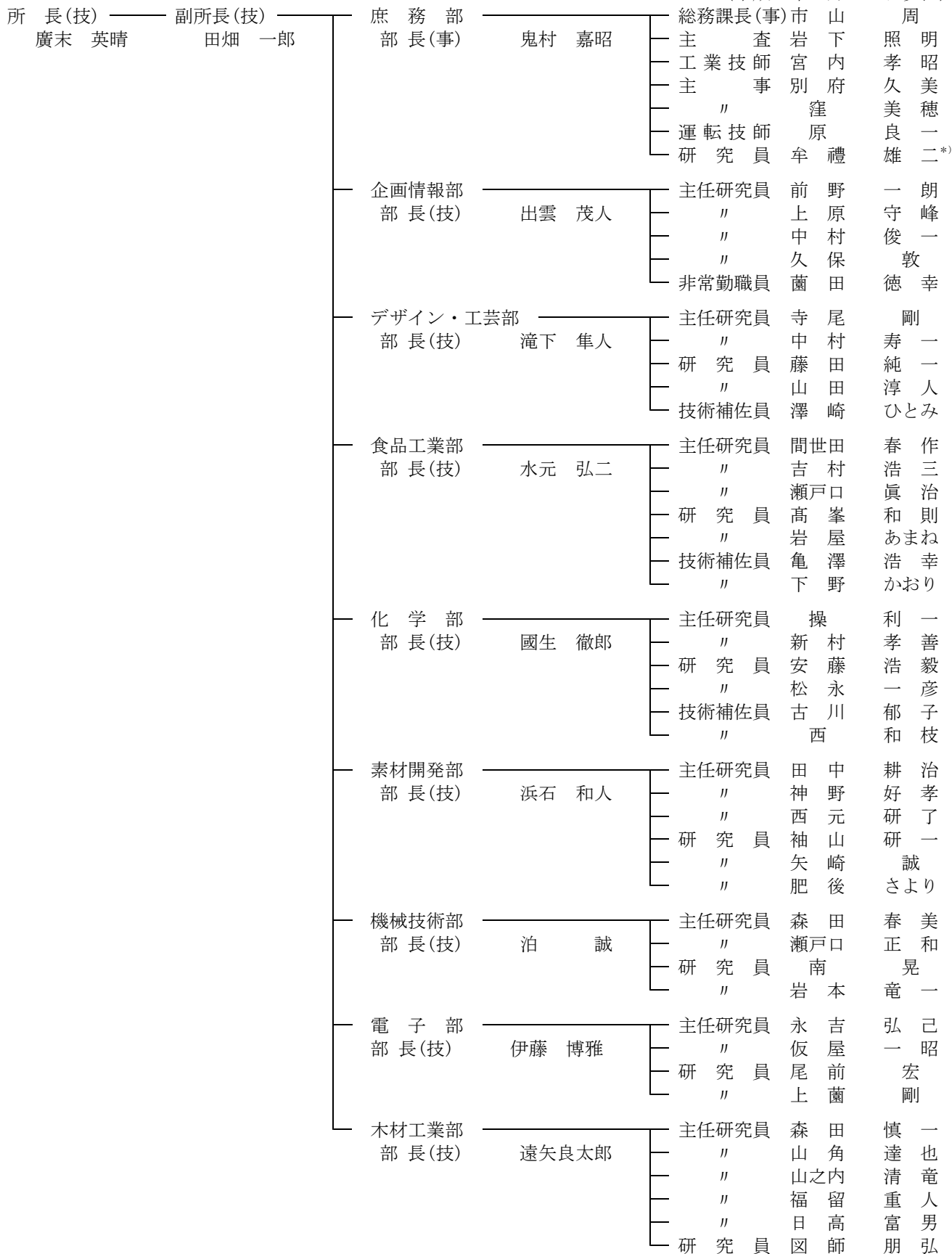


- 大正12年 4月 鹿児島市高麗町に工業試験場を設立し、染色、機織の2部を設置
- 昭和 4年 6月 鹿児島市原良町に移転
- 原料糸検査、醸造、玉糸製紙、撚糸、図案の各部を増設
- 昭和15年 4月 窯業部を増設
- 昭和17年 1月 木工、化学部を増設
- 昭和21年 4月 工業試験場に木工養成所を併設
- 昭和21年12月 工芸指導所と改称し、庶務、化学、窯業及び工芸振興の4部に改編
- 昭和23年 1月 竹工部を増設
- 昭和24年 4月 工業試験場と改称し、庶務、化学、及び工芸（木工、竹工、窯業）に改編
- 昭和26年 4月 発酵工業部を新設
- 昭和27年 4月 工芸部より木竹工部を分離・新設、揖宿市に揖宿分場を設置
- 昭和28年 4月 木竹工部と木工養成所を工業試験場より分離して木材工業試験場を設置
- 昭和34年11月 鹿児島市武町に移転
- 昭和38年 6月 揖宿分場を廃止
- 昭和39年 4月 工芸部を窯業部に改め、化学部に機械金属班を設置
- 昭和43年 2月 工業試験場の新庁舎竣工
- 昭和43年 8月 機械金属班を分離して鹿児島市宇宿町に機械金属技術指導センターを設立
- 昭和48年 3月 鹿児島市東開町に木材工業試験場を移転
- 昭和62年12月 工業試験場、機械金属技術指導センター及び木材工業試験場を再編・統合し、現住所に工業技術センターを設立、企画情報、デザイン開発、電子の2室1部を新設し、2室7部に改編
- 平成 8年 4月 組織改編により9部制発足
- 平成 9年 3月 鹿児島県知的所有センター開所

# 1 - 4 機 構

## 1 - 4 - 1 組織と職員配置

(平成9年3月31日現在)



\*) 鹿児島頭脳センターへ出向

1 - 4 - 2 職員現況表

(平成9年3月31日現在)

区 分	事務職	技術職	現業職	計	非常勤職員	備 考
庶務部	5	4	1	10		所長・副所長を含む
企画情報部		5		5	1	
デザイン工芸部		5	1	6		
食品工業部		6	2	8		
化学部		5	2	7		
素材開発部		7		7		
機械技術部		5		5		
電子部		5		5		
木材工業部		7		7		
計	5	49	6	60	1	

1 - 4 - 3 人事異動

(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

発令年月日	氏 名	旧 任	新 任	備 考
H8. 4. 1	山田 式典	副所長	大島紬技術指導センター館長	転 出
	九万田 登	庶務部長	歴史資料センター黎明館総務課長	
	鬼村 嘉昭	東京事務所かごしま有楽館副館長	庶務部長	転 入
	操 利一	大島紬技術指導センター主任研究員	化学部主任研究員	
	別府 久美	企画部統計課	庶務部主事	
	田畑 一郎	窯業部長	副所長	部内異動
	出雲 茂人	化学部長	企画情報部長	
	滝下 隼人	デザイン開発室長	デザイン・工芸部長	
	國生 徹郎	企画情報室長	化学部長	
	浜石 和人	機械金属部主任研究員	素材開発部長	
	泊 誠	機械金属部長	機械技術部長	
	市山 周	庶務部主査	庶務部総務課長	
	窪 美穂		庶務部主事	新規採用
	松永 一彦		化学部研究員	
H8. 5. 19	肥後 盛英	デザイン・工芸部主任研究員		死亡退職
H8. 11. 1	安藤 浩毅	九州工業技術研究所	化学部研究員	転 入
H8. 12. 1	原 尚道	所 長	工業技術院九州工業技術研究所	転 出
H8. 12. 1	廣末 英晴	工業技術院九州工業技術研究所	所 長	転 入
H9. 3. 31	田畑 一郎	副所長		退 職

# 1-5 模 様

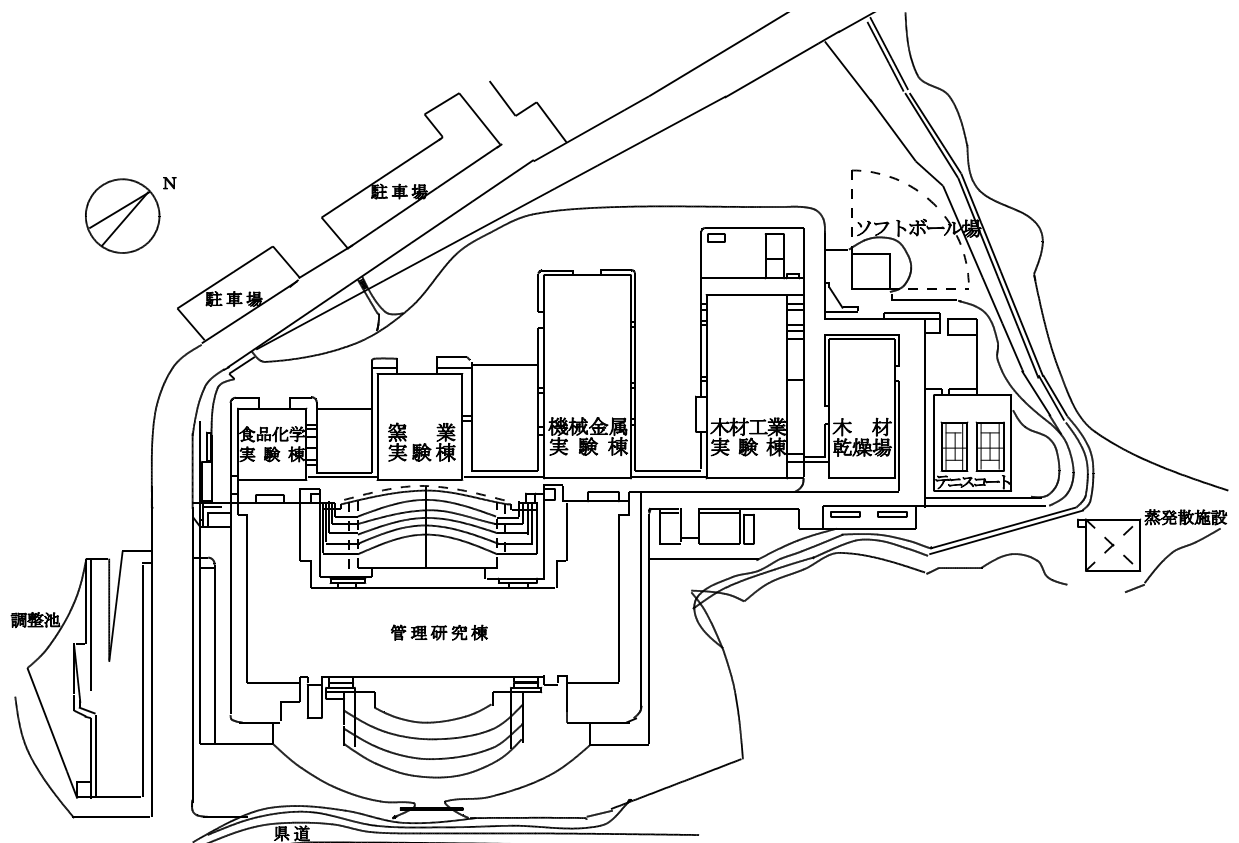
## 1-5-1 土地・建物

土地面積 69,157.16㎡

建物延べ面積 15,199.90㎡

区 分	面 積 (単位㎡)	内 訳			
		階別	面積 (単位㎡)	備 考	
管 理 研 究 棟  鉄筋コンクリート造 地 下 1階 地 上 3階	9,468.53	地階	911.49	機械室, 中央監視盤室 他	
		1階	2,884.14	庶務部, 企画情報部 研究員室, ショールーム 会議室 他	
		2階	3,097.77	電子計算機室, 化学部 デザイン・工芸部, 電子部 素材開発部, 食品工業部	
		3階	2,219.06	デザイン・工芸部, 化学部 機械技術部 木材工業部, 素材開発部	
		棟屋	356.07	機械室	
実 験 棟 鉄 骨 造 平 屋 建	食品・化学実験棟	656.10	1階	656.10	食品工業部, 化学部
	窯業実験棟	951.35	1階	951.35	デザイン・工芸部, 素材開発部
	機械金属実験棟	1,640.25	1階	1,640.25	機械金属部
	木材工業実験棟	1,541.84	1階	1,541.84	木材工業部, 素材開発部 デザイン・工芸部
その他付属棟	941.83			941.83	浄化槽機械室, 車庫 他

## 1-5-2 配 置 図



# 1-6 決算

## 1-6-1 歳入

(単位：円)

款	項	目	収 入 額	備 考
使用料及び手数料	使 用 料	商 工 使 用 料	756,620	
	手 数 料	商 工 手 数 料	3,417,410	
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	2,060	
	財 産 売 払 収 入	生 産 物 売 払 収 入	155,500	
諸 収 入	県 預 金 利 子	県 預 金 利 子	10	
	雑 入	雑 入	29,023	
合 計			4,360,623	

## 1-6-2 歳出

(単位：円)

款	項	目	支 出 額	備 考
総 務 費	総 務 管 理 費	国 際 交 流 促 進 費	839,158	国際交流課
	企 画 費	技 術 情 報 管 理 費	166,671	新技術情報課
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	916,955	農政課, 流通園芸課
	林 業 費	治 山 費	567,000	森林保全課
商 工 費	工 鉱 業 費	工 業 振 興 費	3,523,339	工業振興課
		中 小 企 業 振 興 費	7,213,829	工業振興課, 中小企業課
		工 業 試 験 場 費	458,452,068	工業振興課
教 育 費	社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	234,835	社会教育課
合 計			471,913,855	人件費を含まず

## 1-6-3 補助事業等

補助事業の区分	補助事業等の名称	事 業 名	事 業 費 (千円)	補 助 率	補 助 額 (千円)	交付決定 年 月 日	備 考
国庫補助	新需要創出のための生物機能開発・利用技術の開発に関する研究	高色素甘しょを利用した糖化及び発酵飲料の開発	1,867	1/1	1,867	(8.10.1)	受託研究
〃	指導事業等補助金	技術アドバイザー指導事業	5,014	1/2	2,507	8.7.29	
〃	〃	技術指導育成事業	696	1/2	348	8.7.29	
日自振補助	自転車等機械工業振興補助金	工業技術センター機器整備事業	34,505	1/2	17,252	8.5.14	
合 計			42,082		21,974		

## 1-7 会議等への参加（件数）

項目	部	庶務部	企画情報部	デザイン・工芸部	食品工業部	化学部	素材開発部	機械技術部	電子部	木材工業部	合計
試験研究機関連絡会議		6	2	4	8	7	11	6	4	3	51
学会		0	1	0	5	5	15	5	5	4	40
研究会		0	0	2	18	7	2	17	18	7	71
講習会・講演会		7	3	1	9	13	8	5	9	4	59
その他		50	35	39	35	23	5	17	2	38	244

## 1-8 設 備

平成8年度に設備した機器（重要物品）は、以下のとおりである。

部 名	機 器 名	型 式	メ ー カ ー 名	備 考
企画情報部	マルチメディアプレゼンテーションシステム	View Light S800	(株)日本電気	
	CD-ROM公報編集システム	特許検索ライターソフト	(株)日立製作所	国 補
食品工業部	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	LCQ	サーモクエスト(株)	
	高速自動濃縮装置	Sep-Pak Concentrator	日本ウォーターズ(株)	
化学部	総窒素総リン自動分析装置	AACS-II	ブラン・ルーベ(株)	
	加圧熱水処理装置		アジア理化器(株)	
	熱量測定装置	CA-4PJ	(株)島津製作所	
機械技術部	真円度測定機	タリロンド262	ランク・テラー・ホブソン	日自振補
	低荷重微小硬さ計	MZT-4	(株)アカシ	日自振補
	全自動蛍光X線分析装置	RIX-3000	理学電機工業(株)	日自振補
電子部	データ蓄積解析装置	DL1520L	横河電機(株)	

(注) 国 補 — 国の補助を受けて購入したもの  
 日自振補 — 日本自転車振興会の補助を受けて購入したもの

